

## 平成 16 年度 港北区暮らしの課題調査

### 1. 調査の概要

- (1) 調査の目的 港北区の施策を策定するための基礎資料とすると共に、港北区地域福祉保健計画の策定に当たっての資料とすることを目的とする
- (2) 調査期間 平成 16 年 11 月 17 日から 12 月 8 日
- (3) 調査方法 郵送依頼郵送回収
- (4) 調査対象件数 3000 人(区内在住、18 歳以上の住民基本台帳より無作為抽出による)
- (5) 有効回答数 1609 人(回収率 53.6%)
- (6) 報告書の見方

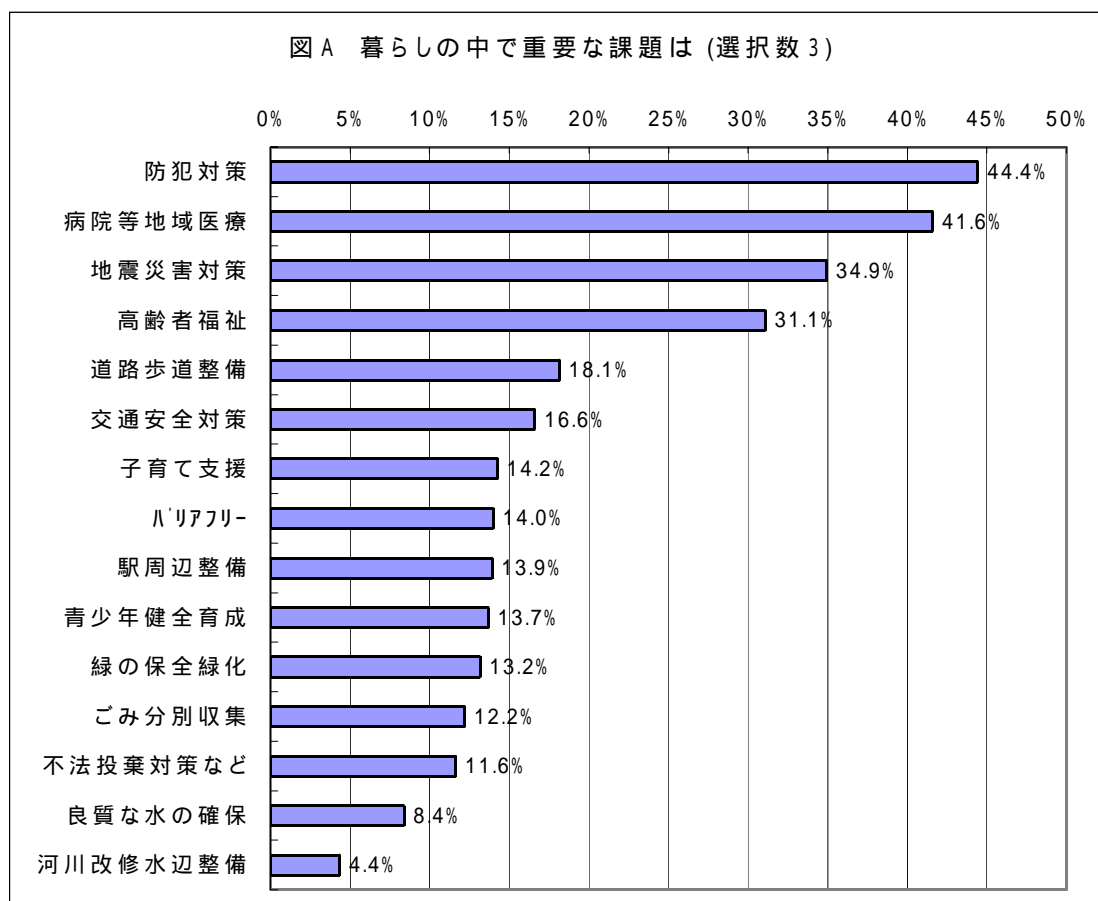
- (ア) 特別の指定のないものは、「単純回答」であり、いくつかの選択肢のうちからひとつだけ選んでもらっている。複数回答は、回答が 2 つ以上であり、設問によってはすべての回答に答えをもらうこともある。したがって合計比率は 100 を超えている。
- (イ) 本文および図表中では、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。従って、合計が 100 に満たないあるいは超える場合がある。また、個々の比率を合計した場合と、個々の実数を合計した場合との比率を示す数値が一致しないことがある。
- (ウ) 図表中多くのものは、少数であったため「無回答」を除いて標記してあるが、例外的に二者択一の場合など「無回答」を加えてある。

## 2. 調査結果の概要

(1) 区民の暮らしの中で重要な課題は、「防犯対策」「病院など地域医療」「地震災害対策」そして「高齢者福祉」。

区民の暮らしの中で重要に感じていることについて、15の選択肢を用意して3つ選んでもらった。その結果は、1位にあげられたのが「防犯対策」で44.4%、続いて「病院など地域医療」が41.6%で僅差で続き、やや離れて「地震災害対策」で34.9%、そして「高齢者福祉」が31.1%と続いていた。その他の課題は「道路や歩道の整備」「交通安全対策」「子育て支援」などが10%台であり、意見が分散されていた。

「防犯対策」は多くの地域で1位にあげられていたが、日吉、綱島、大曽根、新吉田地区では「病院など地域医療」が一番多く、大曽根地区では高齢者福祉が2番目に挙げられるなど、地域による課題の差も見られた。



表A 暮らしの中で重要な課題と感ずるもの (3つまで選択)(地域別)

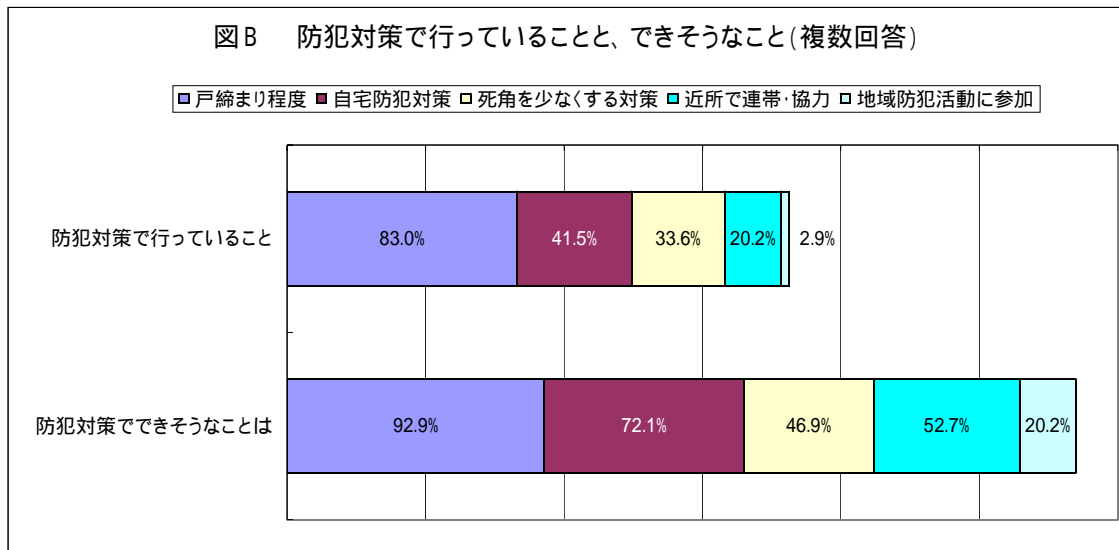
地域別	回答者数	1位	2位	3位	4位	5位
日吉	307	病院等地域医療 41.0%	防犯対策 39.7%	地震災害対策 37.1%	高齢者福祉 32.2%	道路歩道整備 19.2%
網島	174	病院等地域医療 44.3%	防犯対策 40.8%	地震災害対策 39.1%	高齢者福祉 30.5%	道路歩道整備 19.5%
大曾根	56	病院等地域医療 50.0%	高齢者福祉 46.4%	地震災害対策 30.4%	防犯対策 30.4%	駅周辺整備 19.6%
樽町	55	病院等地域医療 52.7%	防犯対策 41.8%	地震災害対策 38.2%	道路歩道整備 25.5%	駅周辺整備 23.6%
菊名	171	防犯対策 52.0%	病院等地域医療 42.1%	地震災害対策 32.2%	高齢者福祉 28.7%	道路歩道整備 19.3%
師岡	67	防犯対策 50.7%	病院等地域医療 46.3%	高齢者福祉 35.8%	地震災害対策 29.9%	交通安全対策 19.4%
太尾	125	防犯対策 44.8%	病院等地域医療 37.6%	地震災害対策 36.0%	高齢者福祉 29.6%	道路歩道整備 24.0%
篠原	219	防犯対策 48.4%	病院等地域医療 38.8%	地震災害対策 33.3%	高齢者福祉 27.9%	道路歩道整備 15.1%
城郷	128	防犯対策 46.9%	病院等地域医療 39.1%	地震災害対策 35.2%	高齢者福祉 27.3%	交通安全対策 21.1%
新羽	61	防犯対策 44.3%	病院等地域医療 37.7%	地震災害対策 36.1%	高齢者福祉 34.4%	不法投棄対策など 19.7%
新吉田	93	病院等地域医療 48.4%	防犯対策 45.2%	高齢者福祉 34.4%	地震災害対策 33.3%	交通安全対策 21.5%
新吉田あす なる	56	防犯対策 42.9%	地震災害対策 41.1%	病院等地域医療 30.4%	高齢者福祉 30.4%	青少年健全育成 21.4%
高田	97	防犯対策 45.4%	病院等地域医療 40.2%	高齢者福祉 35.1%	地震災害対策 28.9%	不法投棄対策など 19.6%
合 計	1,609	防犯対策 44.4%	病院等地域医療 41.6%	地震災害対策 34.9%	高齢者福祉 31.1%	道路歩道整備 18.1%

(2) 最近、治安が悪くなったと7割が感じている。  
 しかし、防犯についての備えは十分ではない。

防犯対策について、「最近、身近で治安が悪くなったと感じることがありますか」との質問には、感じたことが「ある」が68.3%と7割弱に達していた。これとほぼ同様な質問を、平成15年度の横浜市民意識調査（市都市経営局）でも行っているが、回答形式は違うので単純に比較できないが、市民意識調査では「犯罪の発生状況について」どう感じているかを聞き、「非常に多くなった」10.6%、「多くなった」39.6%で、合わせて50.2%であったことと比べると、港北区の調査結果の方がやや多いようにも思われた。

そして、防犯対策のために、どんなことを行っているかを聞いたところ、「戸締まり程度」が83.0%で最も多く、「自宅の防犯対策」は41.5%、「屋外の死角を少なくする対策」が33.6%となっていた。さらに、自分でできそうな防犯対策は何かについて聞くと、「戸締まり程度」が92.9%で、「自宅の防犯対策」が72.1%、「屋外の死角を少なくする対策」が46.9%、「隣近所で連帯、協力」が52.7%であり、防犯対策として行っているという答えをいずれも大きく上回っていた。防犯対策として必要だと思っけていても実際には実行されていない様子が明らかになっていた。

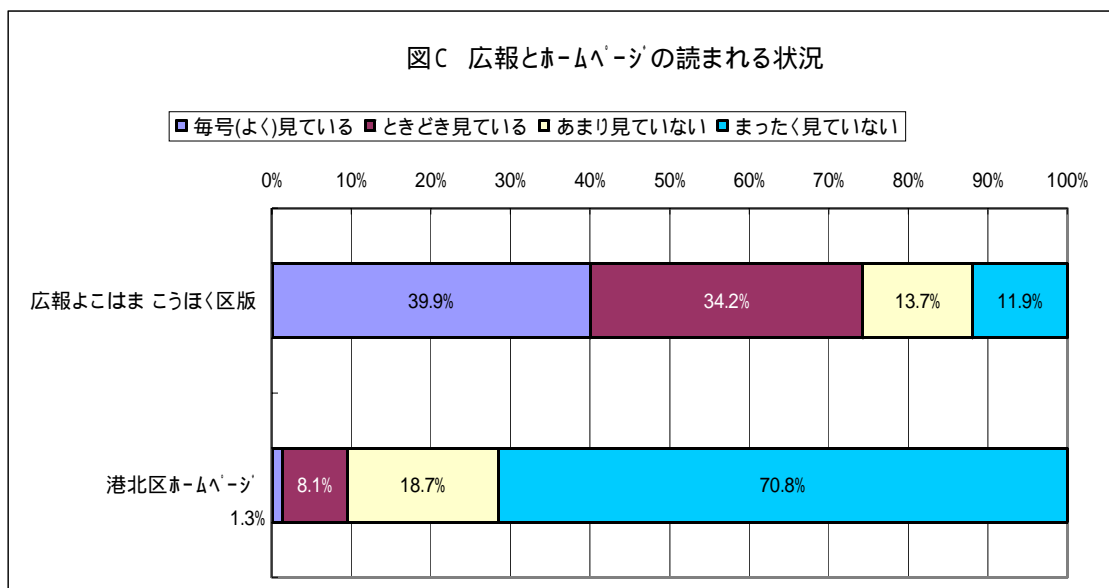
地域と連帯した防犯活動への参加意欲について聞いたところ、「積極的に参加したい」が9.7%、「少しは参加してもいい」58.8%で合わせて68.5%（7割）となっており、「あまり参加したくない」「参加したくない」は合わせて29.0%となっていた。



( 3 ) 広報紙は読むが、ホームページを積極的に見ている人は1割。  
 広報紙は女性と高齢者がよく読み、若者は見ていない

「広報よこはま こうほく区版」については、「毎号見ている」人が 39.9 %、「ときどき見ている」が 34.2 %で、「見ている」人が 74.1 %と4分の3に達していた。特に女性と「60歳以上」の高齢者がよく読んでいると答えていたが、「30歳未満」では「まったく見ていない」が 45 %「あまり見ていない」が 21 %で3分の2が「見ていない」と答えていた。

これに対して港北区のインターネットのホームページについては、「よく見ている」が 1.3 %、「ときどき見ている」が 8.1 %で、合わせても約1割であり、この層は積極的に見ていると解釈することも出来る。「あまり見ていない」が 18.7 %であったが、これを見たことはあると解釈して、見たことがある人は合わせて 28.1 %とほぼ3割となっていた。平成12年度の港北区民意調査でこれに近い質問をしているが、「見たことがある」人は 8.5 %であったことから、これと比べると「見たことがある」は増えているといえる。ただ「まったく見ていない」人が 70.8 %と7割もあり、平成12年度調査では 88.2 %が「見たことがない」と答えていることから見ると減ってはいるが、これからの課題といえよう。



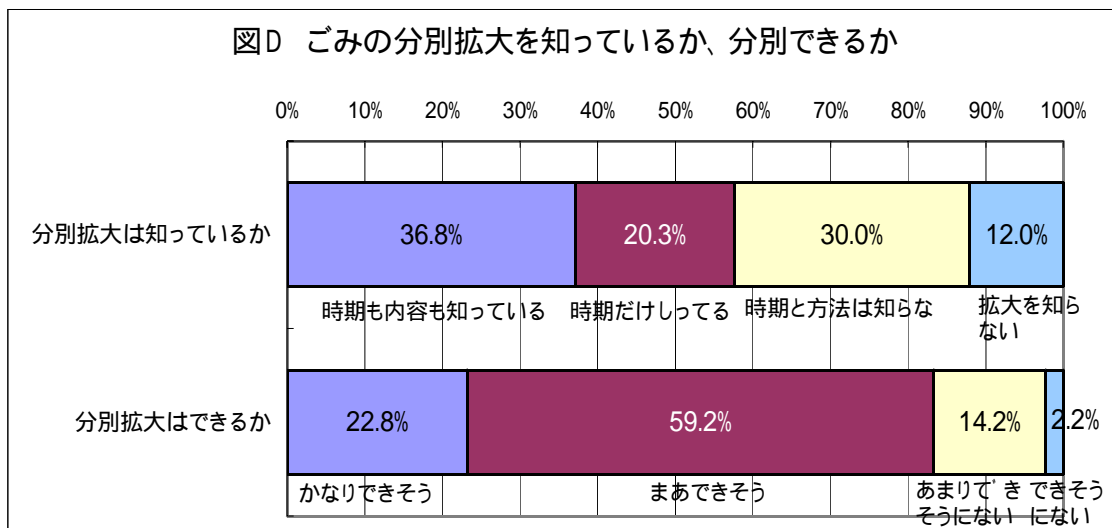
( 4 ) ごみの分別収集の拡大についての認知度は半数とまだ低い。

しかし、区内における「分別拡大」の実現にむけて潜在的な意識が見られる。

地域の日常生活を送る上で「ごみ出しのルール」を守っているか質問したが、「常に守っている」が 85.2 % と極めて高く、「たまに守らないことがある」が 13.2 % で、「守らない」人はわずか 1 % にすぎなかった。ステーション方式でのごみ収集は定着している様子が見られた。

しかし、平成 17 年 4 月から市内全域で実施される予定となっている「ごみの分別収集の拡大」について、港北区における調査の時点（平成 16 年 11 月下旬）では、時期も分別内容まで含めて知っている人は 3 分の 1 となっており、分別が拡大されることを知っている人は 57.1 % と 6 割近くとなっていた。また、「始まる時期は知っているが、分別方法については知らない」が 20.3 %、「始まる時期や分別方法は知らない」30.0 %、「分別拡大が行われること自体、知らない」が 12.0 % であった。

ただ、ごみの分別を現在の 5 分別 7 品目から 10 分別 15 品目に拡大することに対して、どの程度できると思うか聞いてみたところ、「かなりできそう」が 22.8 %、「まあできそう」が 59.2 % で、「できそう」と答えた人は 82.0 % とかなり高くなっており、「できそうにない」人は「あまり」をふくめて 16.4 % にとどまっていた。先行 6 区の分別拡大によりごみの減量の実績は目標を上回る成果を上げていることから、今後の区内における「分別拡大」の実現にむけて潜在的な意識が見られた回答であった。

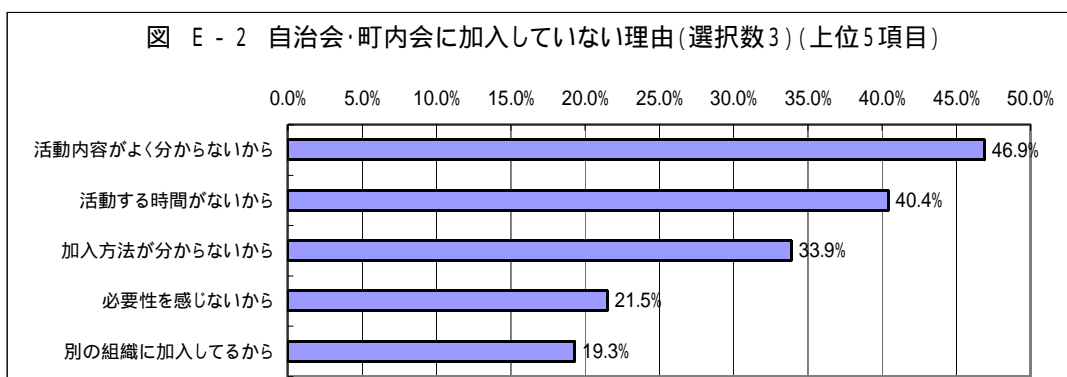
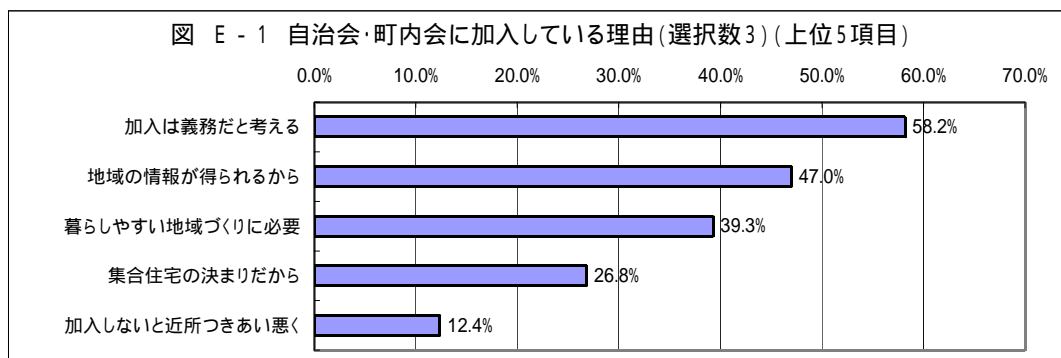


( 5 ) 自治会・町内会活動への加入理由は、「義務」が最も多い。加入しない理由は「活動内容がわからない」が最も多い。

自治会・町内会に加入しているかどうか聞いたところ、加入している人が 70.9 %で7割を超えていた。この加入率は、地域によりかなりの変化があり、師岡地区が 82.1 %と最も高く、篠原地区が 81.3 %でこれに続き、新吉田あすなると高田地区がそれぞれ 78 %台で高く、綱島と太尾地区が 58 %台と低くなっていた。また、年齢で見て「30 歳未満」は加入率 40.2 %、「30 歳代」が 53.0 %と低いのにに対して、「70 歳以上」では 88.5 %と高く、加齢にしたがって加入率が高くなる傾向が見られた。

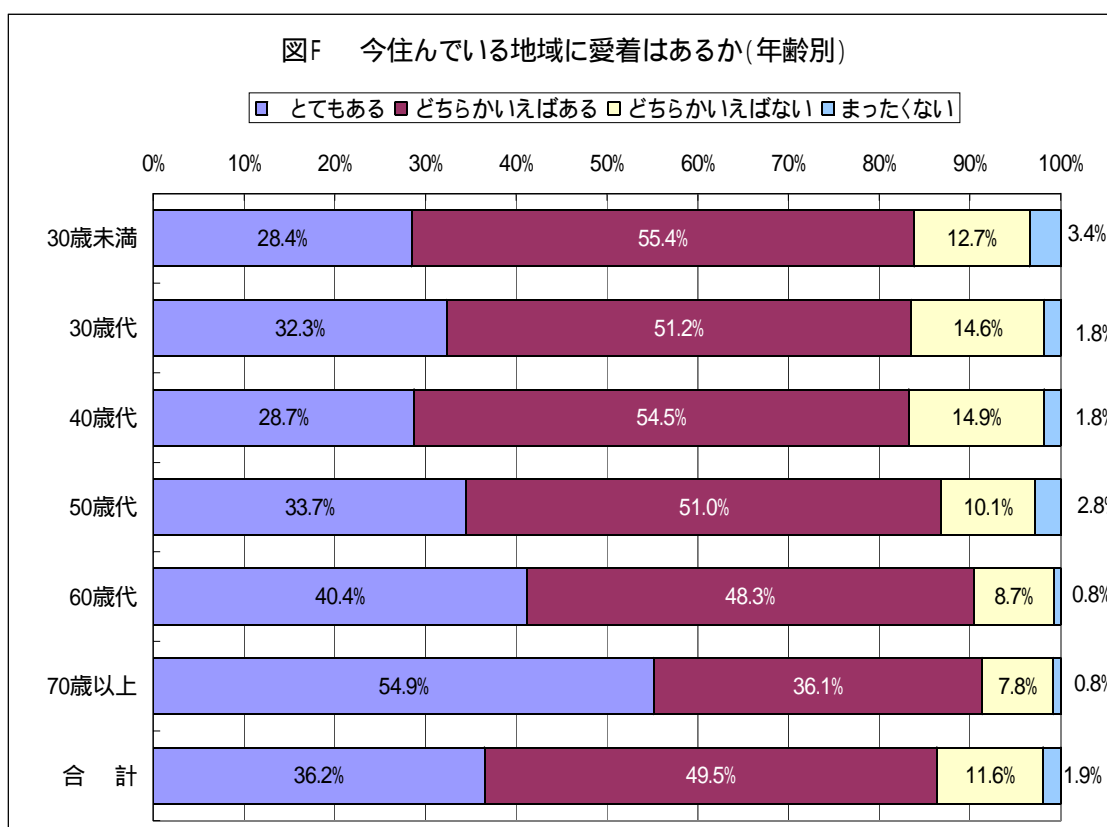
自治会・町内会に加入している人にその理由を聞くと「加入は義務と考えるから」が 58.2 %で最も多く、「地域の必要な情報を得ることができる」が 47.0 %、「暮らしやすい地域作りに必要だから」が 39.3 %、「集合住宅の決まりだから」26.8 %などとなっており、やや義務的な加入理由が多かった。加入していない人にその理由を聞くと、「活動がよく分からない」が 46.9 %、「加入して活動する時間がない」40.4 %、「加入方法が分からない」33.9 %、「加入する必要性を感じない」21.5 %など消極的理由が多かった。

地域の自治会町内会の活動について、13 項目の選択肢を用意して「知っているもの」をすべて選んでもらった。最も認知度の高いのが「盆踊りや健民祭、スポーツ大会、旅行会などの各種レクリエーション活動」で 64.7 %、「掲示板などの情報提供」が 54.8 %、「資源回収・リサイクル活動」が 53.7 %であり、いずれも半数以上が知っているとしていた。また、「子供会」が 48.4 %、「防火防犯活動」が 47.7 %、「会報の発行など地域情報の提供」が 46.1 %でほぼ半数近い人が知っていた。



( 6 ) 今住んでいる地域に対する愛着は「ある」。  
 高齢者と持ち家・一戸建ての人が特に愛着が

現在住んでいる地域に愛着があるかどうか聞いてみたところ、「とてもある」が 36.2 %、「どちらかといえばある」が 49.5 %で、愛着が「ある」とした人は合わせて 85.7 %に達しており、「どちらかといえばない」「まったくない」は合わせて 13.5 %にすぎなかった。地域への愛着は、比較的若い「40 歳代以下」の人は 83 %程度とやや低いのが、年齢が加わると高くなり「70 歳以上」は 9 割を越えており、住居の形態では「持ち家・一戸建て」の人が 9 割弱といずれも高くなっていった。

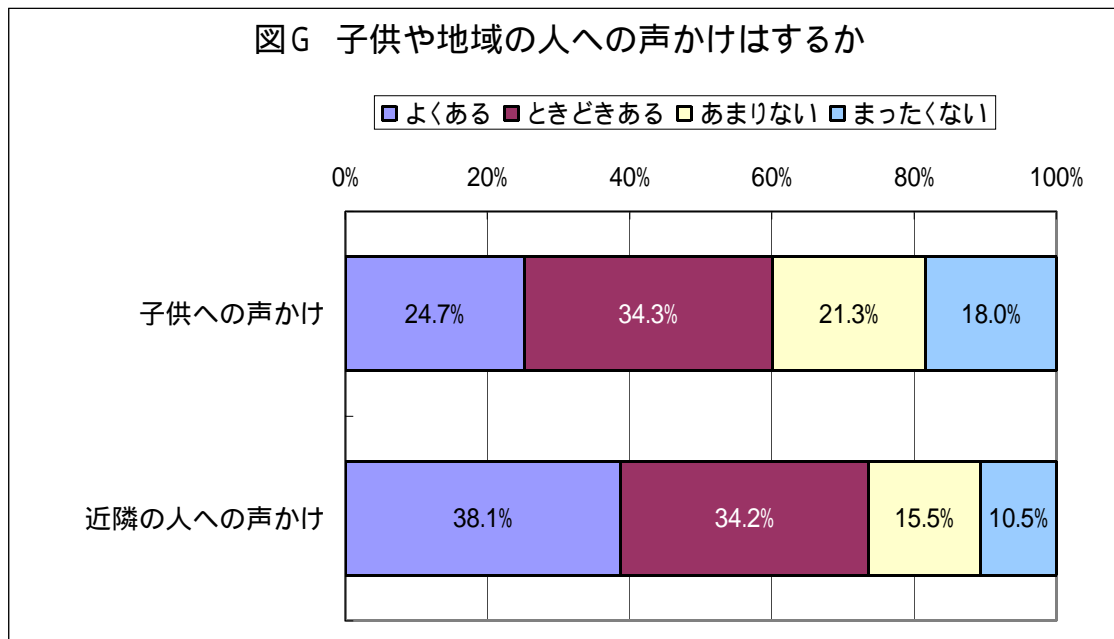




(7) 地域との交流、子供への声かけは6割、近隣への声かけは7割。

地域での近隣との交流について、「中学生以下の子供」と「近隣の方」に「あいさつなどで声をかけること」があるかそれぞれ聞いた。「子供に声をかける」ことが「よくある」は24.7%で、「ときどきある」が34.3%、合わせて59.0%で約6割の人が声をかけており、「あまりない」は21.3%、「まったくない」は18.0%で合わせて39.3%で約4割と分かれていた。

また、「近隣の方に声をかける」ことが「よくある」は38.1%で、「ときどきある」が34.2%、合わせて72.3%で約7割の人が声をかけており、「あまりない」は15.5%、「まったくない」は10.5%で合わせて26.0%となり、「子供」よりも「近隣の人」との声かけが多くなっていた。

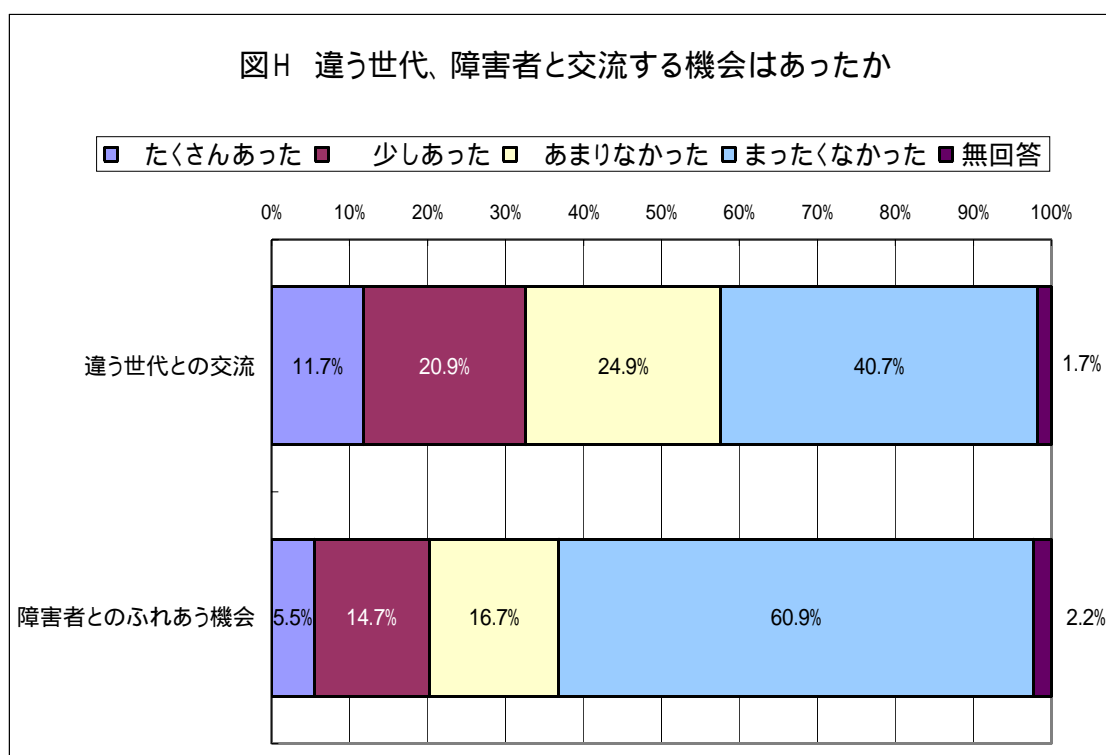


( 8 ) 世代の違う人との交流、障害者との交流機会は少なく、  
 すぐに交流活動に参加する人は少数。

世代の違う人と共に活動する機会があったかどうか質問したが、「たくさんあった」が 11.7 %、「少しあった」が 20.9 %、合わせて 32.6 %で約 3 割が「あった」と答えるのにとどまり、「あまりなかった」が 24.9 %、「まったくなかった」が 40.7 %で、合わせて 65.6 %が「なかった」と答えていた。

また、異なる世代との活動の機会があれば参加するかどうか聞いてみた。「関心があり、既に参加している」6.7 %、「関心があり、すぐ参加する」は 2.6 %で、積極的な参加をしたのは 1 割にみたなかった。「関心はあるが、当面は参加しない」が 57.9 %で 6 割近くあり、「関心がない」が 16.9 %もあり積極的な姿勢はうかがえなかった。

さらに、障害者と共に活動する機会があったかどうか質問したが、「たくさんあった」「少しあった」を合わせても 20.2 %と 2 割にすぎず、「あまり」「まったくなかった」と合わせて 77.6 %で、交流の機会は少なかったといえよう。障害者とふれあう機会があれば参加するかどうか質問したが、「既に参加している」「すぐ参加する」「そのうち参加する」を合わせても 12.1 %で、積極的な答えは得られなかった。

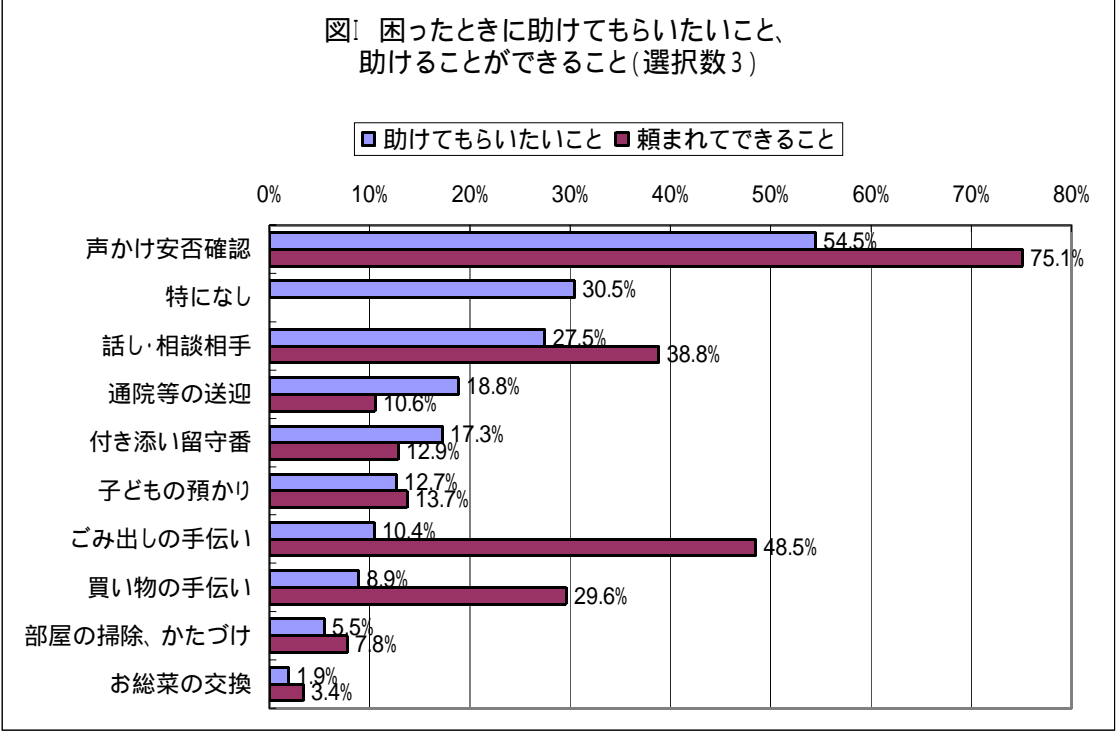


(9) 家族以外の相談相手が近隣にいるは6割、頼まれれば安否の確認などはできる。

地域での助け合いについては、困ったことがあった場合、近隣の人に助けてもらいたいこととしては「声かけや安否確認」が54.5%、「話し相手・相談相手」が27.5%と続いていたが、「特になし」が30.5%となっており、多くの期待はしていない様子もかいまみられた。家族以外に近隣で相談する相手が身近にいるかどうかについては、「いる」が37.8%、「どちらかといえばいる」21.9%で、合わせて約6割の人がいると答えていたが、「ど

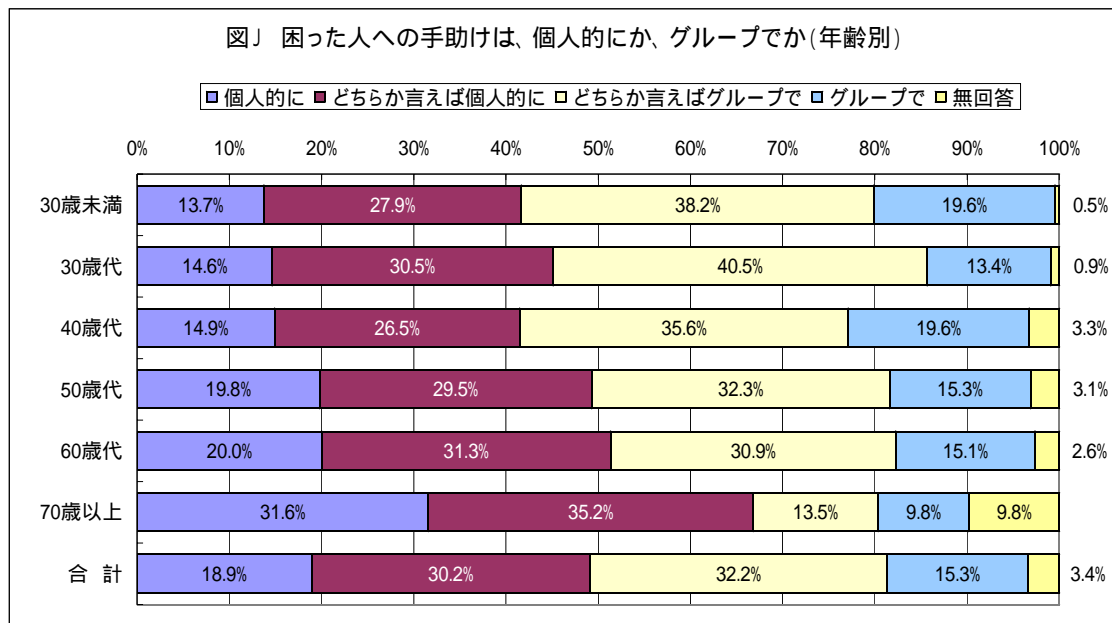
ちらかといえばいない」「いない」を合わせて39.1%で、これも意見が分かれていた。

また、近隣の困っている人に頼まれてできることについては、「声かけや安否確認」が75.1%、「ごみ出しの手伝い」48.5%、「話し相手・相談相手」38.8%、「子供の預かり」29.6%などが続いていた。地域からの手助けはあまり期待しないが、必要があれば地域でできることは手助けしたいという意識はうかがいとることはできた。



(10) 近隣への手助けは、個人的な手助けとグループによる手助けの意見が分かれる。

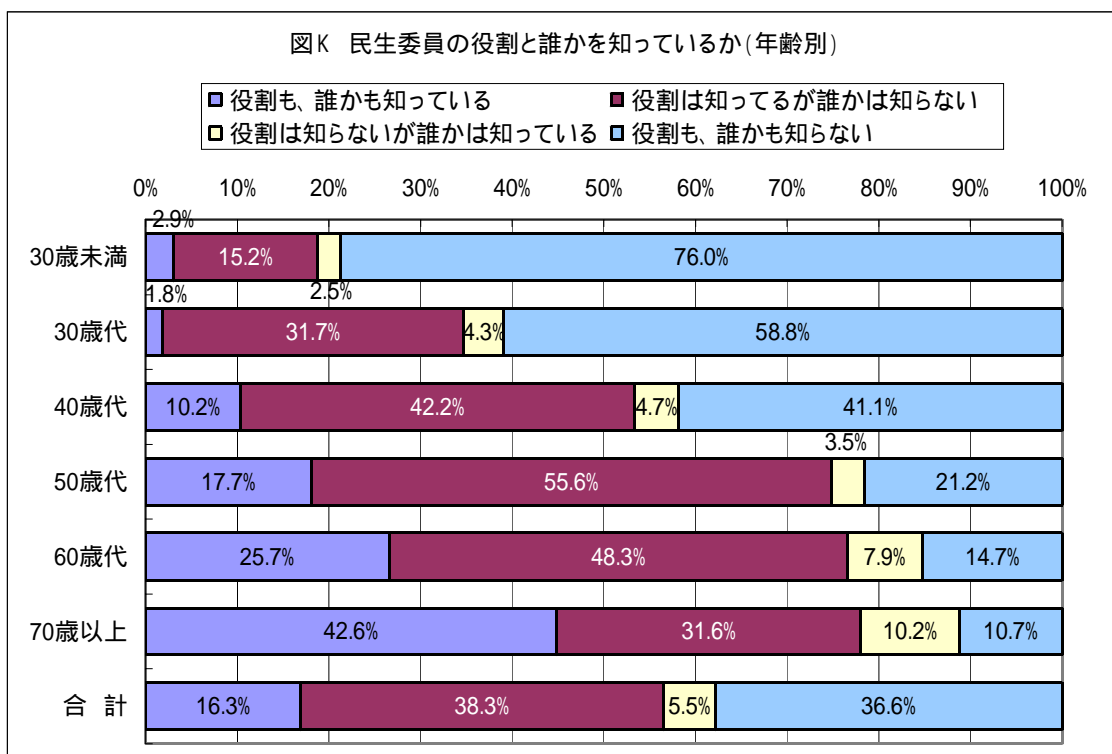
近隣の困っている人に対する手助けについて、個人的な手助けか、グループによる手助けかについて聞いてみたところ、まったく意見が分かれた。「個人的な手助け」18.9%、「どちらかといえば個人的」30.2%を合わせると49.1%で、「どちらかといえばボランティアなどのグループに参加して」が32.2%、「グループに参加して」15.3%を合わせると47.5%で、大きく意見が分かれていた。年齢の若い40歳代以下の層では「グループで」手助けする方が53~58%と多くなり、加齢にしたがって「個人的に」手助けするという傾向が高くなり、「70歳以上」では66.8%となっていた。



(11)地域の役職で、民生委員は知っているが、民生委員が誰かや役割の認知度は低い。

地域での役職について知っているものを聞いたところ、「民生委員・児童委員」が 78.4 %、「保健活動推進委員」は 22.2 %であったが、「友愛活動推進委員」「食生活改善等推進委員」については知っているのは 1 割に達していなかった。

この 8 割近くが「知っている」とされた民生委員について、その役割はどんなものか、また誰か知っているか聞いてみると、「役割も誰かも知っている」のは 16.3 %にすぎなかった。「役割は知っているが、誰かは知らない」が 38.3 %、「役割も誰かも知らない」36.6 %であり、民生委員が「誰であるかを知らない」人が 75.0 %と多数であり、「誰かを知っている」人はわずか 22.0 %となっていた。



(12) 地域ケアプラザは「知っている」が半数、役割や存在を「知らない」が4割

介護や子育て、障害者などについて地域で専門的な相談を行っている7つの施設について、知っているものについて聞いて見た。「地域ケアプラザ」が最も多く55.1%であり、「区福祉保健センター」が47.1%と半数近くが知っており、「区社会福祉協議会」が27.7%で、あとの「障害者地域活動ホーム」が2割で、「育児支援センター園」などの施設についての認知度は1割台となっていた。

そして、地域ケアプラザの役割で知っていることについて聞いたが、「高齢者に関する相談業務」が44.1%で最も高く、「介護保険業務」が35.7%であり、「地域ケアプラザ自体を知らない」が22.2%、「地域ケアプラザの役割を知らない」が17.5%となっており、地域ケアプラザを知らない人が39.7%とほぼ4割に達していた。

